

第6章 介護保険運営の方向性

1. 基本となる推計・政策動向

(1) 高齢者人口の推計

第1号被保険者については、第2章で示したとおり減少傾向にあると見込みますが、75歳以上85歳未満の人口については、本計画期間に増加が続いていくものと見込みます。

高齢者人口等の推計

(人)

	実績			推計						
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年
85歳以上	3,855	3,929	3,863	3,754	3,766	3,724	3,554	3,972	3,925	3,510
75歳以上85歳未満	5,054	5,089	5,248	5,450	5,520	5,541	5,623	4,668	3,859	3,345
65歳以上75歳未満	6,841	6,523	6,154	5,773	5,541	5,340	4,538	3,898	3,772	3,737
高齢者人口 ※第1号被保険者数	15,750	15,541	15,265	14,977	14,827	14,605	13,715	12,538	11,556	10,592

※実績、推計手法は第2章と同じ

(2) 要介護（支援）認定者数の推計

要介護（支援）認定者数については、第2章で示したとおり減少傾向にあるものと見込みます。

要介護（要支援）認定者数の推計

(人)

第1号被保険者	実績			推計						
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度	令和27年度
要支援1	379	404	404	430	427	424	420	410	389	347
要支援2	511	496	442	437	430	427	418	413	395	354
要介護1	636	694	736	771	762	757	743	757	722	645
要介護2	549	502	494	477	476	474	464	457	444	402
要介護3	442	415	394	376	372	369	365	357	353	323
要介護4	410	421	446	445	443	440	433	432	417	376
要介護5	436	418	393	368	368	369	357	357	344	312
認定者数	3,363	3,350	3,309	3,304	3,278	3,260	3,200	3,183	3,064	2,759
認定率	21.7%	21.9%	21.8%	22.0%	22.1%	22.3%	23.3%	25.4%	26.5%	26.0%

※実績、推計手法は第2章と同じ

(3) 施設整備の方針

施設サービスについて、本計画の策定に併せて実施した各種調査から施設等への入所を必要とする者の状況や人口減少の状況を踏まえると、施設等における待機者の状況は改善されてきています。今後、この傾向が続くと見込まれることから、新たな施設系サービスの整備は行わず現状維持とします。

居住系サービスについて、既存の養護老人ホームにおいて要介護・要支援認定を受けている入所者の増加によって本来機能である自立支援に支障をきたしていることから、令和7(2025)年度以降に既存の養護老人ホームから特定施設入居者生活介護(混合型)への転換を見込みます。

(4) 施設・居住系サービス利用者の見込み

施設整備の見込み及び施設・居住系サービス利用実績をもとに、本計画期間中の1カ月当たりの利用者数を次のとおり見込みます。

施設・居住系サービス利用者数の推計

(人/月)

施設・居住系サービス	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅(介護予防)サービス			
特定施設入居者生活介護	145	163	163
地域密着型(介護予防)サービス			
認知症対応型共同生活介護	252	251	250
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	48	48	48
施設サービス			
介護老人福祉施設	337	337	337
介護老人保健施設	279	279	279
介護医療院	2	2	2

2. 介護保険サービスの量及び給付費の見込み

認定者数の推移やサービスごとの利用の傾向、政策動向等を踏まえ、本計画期間における介護保険サービス利用の見込量及び給付費見込額は、次のとおりです。

なお、居宅要介護者の様々な介護ニーズに対応し、在宅生活を支えるための複合的な在宅サービスを推進する観点から、令和7(2025)年度以降に看護小規模多機能型居宅介護事業所の指定を見込んでいます。

① 介護予防サービス利用者数・回数(日数)・給付費

(給付費は年額、回数・日数・人数は月当たり)

(1) 介護予防サービス		R6年度	R7年度	R8年度	R12年度	R22年度	R32年度	
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	
介護予防訪問看護	給付費(千円)	29,769	29,428	29,428	29,049	27,014	21,507	
	回数(回)	781.1	771.0	771.0	760.9	707.8	563.7	
	人数(人)	86	85	85	84	78	62	
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	8,760	8,771	8,771	8,376	8,124	6,578	
	回数(回)	261.6	261.6	261.6	249.8	242.3	196.2	
	人数(人)	28	28	28	27	26	21	
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	1,117	1,118	1,118	1,014	1,014	815	
	人数(人)	11	11	11	10	10	8	
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	20,232	20,258	20,258	19,722	18,371	14,856	
	人数(人)	45	45	45	44	41	33	
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	2,768	2,771	2,771	2,771	2,367	1,789	
	日数(日)	33.4	33.4	33.4	33.4	28.7	21.4	
	人数(人)	8	8	8	8	7	5	
介護予防短期入所療養介護 (老健)	給付費(千円)	436	437	437	437	437	437	
	日数(日)	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	
	人数(人)	1	1	1	1	1	1	
介護予防短期入所療養介護 (病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	
介護予防短期入所療養介護 (介護医療院)	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	25,947	25,635	25,403	25,010	23,408	18,810	
	人数(人)	338	334	331	326	305	245	
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)	2,402	2,402	2,402	2,402	2,402	1,805	
	人数(人)	8	8	8	8	8	6	
介護予防住宅改修	給付費(千円)	4,997	4,997	4,997	4,997	4,997	3,682	
	人数(人)	8	8	8	8	8	6	
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	22,588	22,616	22,616	21,437	20,687	16,078	
	人数(人)	25	25	25	24	23	18	
(2) 地域密着型介護予防サービス		R6年度	R7年度	R8年度	R12年度	R22年度	R32年度	
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	
介護予防認知症対応型 共同生活介護	給付費(千円)	22,733	22,762	22,762	22,762	19,917	17,071	
	人数(人)	8	8	8	8	7	6	
(3) 介護予防支援	給付費(千円)	23,131	22,883	22,772	22,383	20,883	16,773	
	人数(人)	417	412	410	403	376	302	
合 計		給付費(千円)	164,880	164,078	163,735	160,360	149,621	120,201

② 介護サービス利用者数・回数（日数）・給付費

（給付費は年額、回数・日数・人数は月当たり）

(1) 居宅サービス		R6年度	R7年度	R8年度	R12年度	R22年度	R32年度
訪問介護	給付費（千円）	159,491	155,304	154,416	155,027	149,815	123,041
	回数（回）	4,807.0	4,673.4	4,648.5	4,672.1	4,514.1	3,709.3
	人数（人）	288	281	279	277	268	219
訪問入浴介護	給付費（千円）	9,712	9,052	9,052	9,724	9,288	7,080
	回数（回）	63.0	58.6	58.6	63.0	60.2	45.9
	人数（人）	21	20	20	21	20	15
訪問看護	給付費（千円）	88,001	85,159	85,017	86,088	81,744	67,389
	回数（回）	1,832.4	1,774.1	1,768.2	1,783.1	1,696.8	1,396.4
	人数（人）	199	193	192	193	184	151
訪問リハビリテーション	給付費（千円）	15,886	15,906	15,608	15,608	15,608	13,045
	回数（回）	456.0	456.0	447.3	447.3	447.3	373.8
	人数（人）	40	40	39	39	39	32
居宅療養管理指導	給付費（千円）	20,494	20,018	19,767	19,944	19,182	15,809
	人数（人）	243	237	234	236	227	187
通所介護	給付費（千円）	517,172	503,559	497,739	499,369	478,578	394,983
	回数（回）	5,655.8	5,511.9	5,452.4	5,444.1	5,225.7	4,300.9
	人数（人）	513	501	496	493	474	389
通所リハビリテーション	給付費（千円）	136,142	131,656	130,799	132,918	127,638	103,976
	回数（回）	1,127.3	1,091.5	1,085.4	1,095.2	1,053.2	858.2
	人数（人）	162	157	156	157	151	123
短期入所生活介護	給付費（千円）	175,242	169,291	168,599	170,084	161,365	134,045
	日数（日）	1,709.7	1,652.7	1,644.6	1,655.8	1,573.6	1,306.5
	人数（人）	172	167	166	167	159	132
短期入所療養介護（老健）	給付費（千円）	33,672	33,714	33,714	33,714	33,714	28,628
	日数（日）	231.9	231.9	231.9	231.9	231.9	195.8
	人数（人）	31	31	31	31	31	25
短期入所療養介護（病院等）	給付費（千円）	0	0	0	0	0	0
	日数（日）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数（人）	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	給付費（千円）	0	0	0	0	0	0
	日数（日）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数（人）	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	給付費（千円）	109,662	106,570	105,670	106,590	101,871	84,248
	人数（人）	741	723	717	716	687	565
特定福祉用具購入費	給付費（千円）	4,157	4,157	4,157	4,157	3,841	2,954
	人数（人）	14	14	14	14	13	10
住宅改修費	給付費（千円）	5,671	5,671	5,671	5,671	5,671	4,400
	人数（人）	8	8	8	8	8	6
特定施設入居者生活介護	給付費（千円）	289,597	338,760	338,760	336,447	318,904	264,227
	人数（人）	120	138	138	137	130	107

(2) 地域密着型サービス		R6年度	R7年度	R8年度	R12年度	R22年度	R32年度	
定期巡回・ 随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	
地域密着型通所介護	給付費(千円)	214,848	210,390	209,918	209,568	201,391	163,965	
	回数(回)	2,136.4	2,092.6	2,086.0	2,074.4	1,997.2	1,623.8	
	人数(人)	257	252	251	249	240	195	
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	44,319	44,375	44,375	44,375	44,375	36,125	
	回数(回)	279.4	279.4	279.4	279.4	279.4	229.7	
	人数(人)	14	14	14	14	14	12	
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	779,222	776,924	773,939	754,595	732,324	604,830	
	人数(人)	244	243	242	236	229	189	
地域密着型特定施設 入居者生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	給付費(千円)	175,939	176,161	176,161	176,161	172,314	142,892	
	人数(人)	48	48	48	48	47	39	
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	90,326	90,326	90,326	90,326	90,326	
	人数(人)	0	29	29	29	29	29	
(3) 施設サービス		R6年度	R7年度	R8年度	R12年度	R22年度	R32年度	
介護老人福祉施設	給付費(千円)	1,119,326	1,120,743	1,120,743	1,057,026	1,017,225	844,282	
	人数(人)	337	337	337	318	306	254	
介護老人保健施設	給付費(千円)	986,126	987,374	987,374	932,261	900,397	742,334	
	人数(人)	279	279	279	264	255	210	
介護医療院	給付費(千円)	9,680	9,693	9,693	9,693	9,693	4,846	
	人数(人)	2	2	2	2	2	1	
(4) 居宅介護支援		R6年度	R7年度	R8年度	R12年度	R22年度	R32年度	
	給付費(千円)	211,336	206,319	204,662	204,049	196,072	160,787	
	人数(人)	1,184	1,156	1,147	1,141	1,097	899	
合 計		給付費(千円)	5,105,695	5,201,122	5,186,160	5,053,395	4,871,336	4,034,212

③ 給付費の見込み

予防給付と介護給付を合計した総給付費は次のとおりです。

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合 計
総給付費	5,270,575	5,365,200	5,349,895	15,985,670
予防給付	164,880	164,078	163,735	492,693
介護給付	5,105,695	5,201,122	5,186,160	15,492,977

④ 標準給付費の見込み

総給付費を含めた標準給付費は次のとおりです。

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合 計
標準給付費見込額	5,642,542	5,734,724	5,717,446	17,094,712
総給付費	5,270,575	5,365,200	5,349,895	15,985,670
特定入所者介護サービス費等給付額	204,194	202,857	201,752	608,803
高額介護サービス費等給付額	140,851	139,956	139,194	420,001
高額医療合算介護サービス費等給付額	21,574	21,405	21,320	64,299
算定対象審査支払手数料	5,348	5,306	5,285	15,939

⑤ 地域支援事業費の見込み

要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的とする地域支援事業は、「介護予防・日常生活支援総合事業」、「包括的支援事業」、「任意事業」の3事業から構成されます。

地域支援事業に要する事業費の見込みは次のとおりです。

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
地域支援事業費	263,485	265,492	255,604	784,581
介護予防・日常生活支援総合事業費	158,698	160,176	158,698	477,572
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業	65,064	64,856	56,083	186,003
包括的支援事業(社会保障充実分)	39,723	40,460	40,823	121,006

⑥ 介護保険事業費の見込みと財源

標準給付見込額と地域支援事業費を合計した介護保険事業費は、3年間合計で約178億8千万円と見込みます。

なお、介護保険事業費の財源は、第1号被保険者の保険料のほか、第2号被保険者の保険料(介護給付費交付金)、国、県、市の負担金によって構成されており、第9期計画期間における第1号被保険者の負担割合は23%と定められています。地域支援事業のうち包括的支援事業・任意事業については、第2号被保険者の負担はなく、公費で補填されています。

介護保険事業費の見込み

(単位：千円)

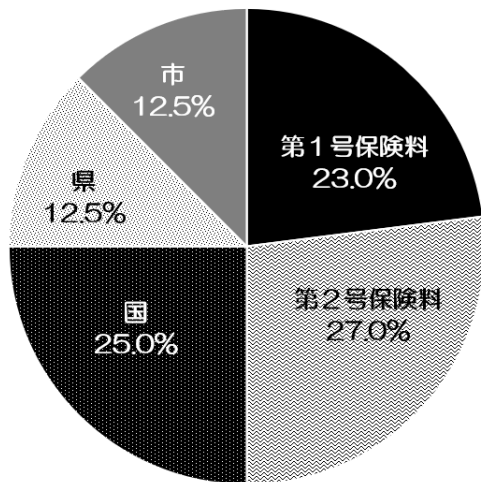
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
標準給付費見込額	5,642,542	5,734,724	5,717,446	17,094,712
地域支援事業費見込額	263,485	265,492	255,604	784,581
介護保険事業費 計	5,906,027	6,000,216	5,973,050	17,879,293

介護保険事業の財源構成

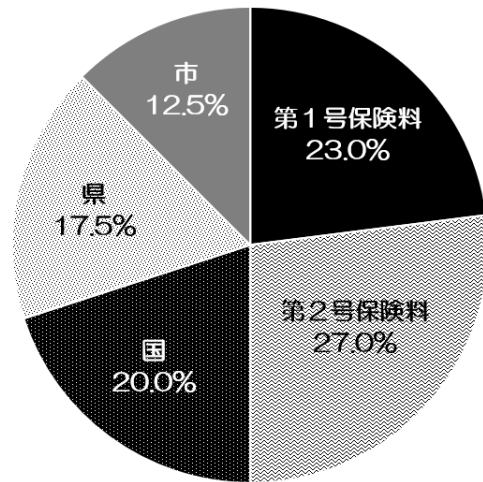
(単位：%)

	国	県	市	第1号被保険者	第2号被保険者
居宅サービス等	25.0	12.5	12.5	23.0	27.0
施設サービス等	20.0	17.5	12.5	23.0	27.0
介護予防事業 介護予防・日常生活支援総合事業	25.0	12.5	12.5	23.0	27.0
包括的支援事業・任意事業	38.5	19.25	19.25	23.0	

居宅サービス等

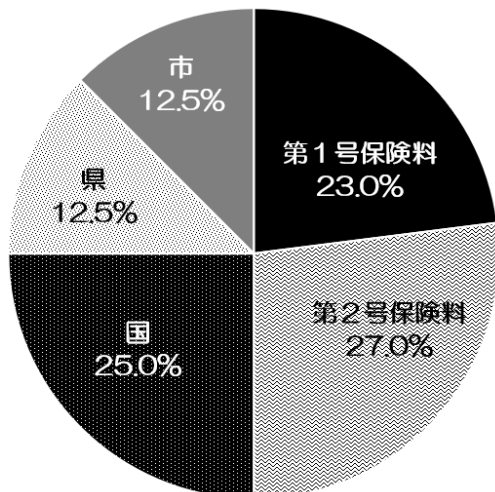


施設サービス等

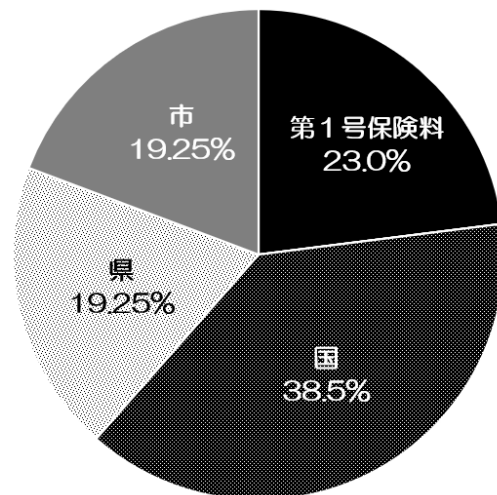


介護予防事業

介護予防・日常生活支援総合事業



包括的支援事業・任意事業



3. 介護保険料の算定

介護保険制度における65歳以上の保険料（第1号保険料）は、おおむね3年間を通じて財政の均衡を保つことができるように3年を1期間として、介護保険事業費の見込額を基に算出します。

本計画期間中における保険料基準額は、次のように算出します。

なお、保険料基準額の算出に当たっては、西予市介護給付費準備基金から取崩しを行うことで、保険料の上昇を抑制しています。

(単位：円)

項 目		金額等
標準給付見込額	①	17,094,711,570
地域支援事業費見込額	②	784,581,000
第1号被保険者負担相当額	③ = (①+②) × 23%	4,112,237,291
調整交付金相当額	④	878,614,179
調整交付金見込額	⑤	1,850,217,000
保険者機能強化推進交付金見込額	⑥	45,342,000
準備基金取崩額	⑦	47,000,000
保険料収納必要額	⑧ = ③ + ④ - ⑤ - ⑥ - ⑦	3,048,292,470
予定保険料収納率	⑨	99.5%
第1号被保険者数（所得段階介入割合補正後）（人）	⑩	39,909
保険料（年額）	⑪ ÷ ⑧ ÷ ⑨ ÷ ⑩	76,765
保険料基準額（月額）	⑫ ÷ 12カ月	6,397

以上の算出結果から、本計画における第1号被保険者の保険料（基準額）は次のとおりとします。

第1号被保険者の保険料（基準額）

	月 額	年 額
保険料の基準額 （第5段階）	6,400円	76,800円

介護保険料（月額）の推移

基準額 （月額）	第1期		第2期		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
	平成12～14年度		平成15年度	（合併後）	平成18～ 20年度	平成21～ 23年度	平成24～ 26年度	平成27～ 29年度	平成30～ 令和2年度	令和3～ 5年度
西予市	明浜町	3,118円	3,136円	3,100円	3,800円	4,100円	4,700円	5,600円	5,900円	6,400円
	宇和町	3,000円	3,200円							
	野村町	2,600円	3,200円							
	城川町	2,317円	2,775円							
	三瓶町	2,800円	3,050円							
県平均	2,962円		3,546円		4,526円	4,626円	5,379円	5,999円	6,159円	6,414円
全国平均	2,911円		3,293円		4,090円	4,160円	4,972円	5,514円	5,784円	6,014円

4. 本市の第1号被保険者が負担する保険料の設定

本市においては、被保険者の負担能力に応じたきめ細かい保険料段階の設定を行う国の方針等を踏まえ、第8期計画に引き続き、国の基準どおりの設定とします。

なお、第9期計画では所得段階の多段階化(9段階から13段階)、高所得者の乗率の引上げ、低所得者の乗率の引下げが行われているほか、引き続き、公費による負担軽減導入によって第1段階から第3段階の負担割合の軽減が行われます。

第1号保険料の所得段階別区分

所得段階	対象者	負担割合	保険料(年額)
第1段階	生活保護受給者、又は老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税	0.285	21,900円
	世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合算額が80万円以下の方		
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合算額が80万円を超え120万円以下の方	0.485	37,300円
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合算額が120万円を超える方	0.685	52,700円
第4段階	本人が市民税非課税(世帯では課税)で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合算額が80万円以下の方	0.90	69,200円
第5段階	本人が市民税非課税(世帯では課税)で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合算額が80万円を超える方	1.00 (基準額)	76,800円
第6段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方	1.20	92,200円
第7段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	1.30	99,900円
第8段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	1.50	115,200円
第9段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上420万円未満の方	1.70	130,600円
第10段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満の方	1.90	146,000円
第11段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が520万円以上620万円未満の方	2.10	161,300円
第12段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が620万円以上720万円未満の方	2.30	176,700円
第13段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が720万円以上の方	2.40	184,400円